

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 和朗
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	16,385	13,678	9,426	7,208	40,239
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△366	31	△45	91	531
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△935	△5	△273	51	△280
純資産額（百万円）	—	—	1,428	2,055	2,082
総資産額（百万円）	—	—	22,980	17,277	23,856
1株当たり純資産額（円）	—	—	43.58	62.75	63.56
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△28.54	△0.17	△8.34	1.57	△8.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	6.2	11.9	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,142	2,859	—	—	1,117
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△56	△15	—	—	△84
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,139	△1,880	—	—	161
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,406	3,618	2,654
従業員数（人）	—	—	360	363	365

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第76期第2四半期連結累計（会計）期間、第77期第2四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第77期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	363
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を含まず、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	363
---------	-----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	7,906	△12.8
不動産事業 (百万円)	—	—
砕石事業 (百万円)	—	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	7,906	△12.8

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	7,031	△23.2
不動産事業 (百万円)	51	—
砕石事業 (百万円)	125	△46.5
その他の事業 (百万円)	—	△100.0
合計 (百万円)	7,208	△23.5

- (注) 1. 当社グループ (当社及び連結子会社) では、建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループ (当社及び連結子会社) では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. 当社グループ (当社及び連結子会社) の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節の変動がある。
 4. セグメント間の取引については相殺消去している。
 5. 当第2四半期連結会計期間における売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の売上実績総額に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中日本高速道路株式会社	—	—	767	10.7

6. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退長期化予測を背景に企業収益や設備投資は引き続き減少し、国際的連携により一時的には株式市場に底打ち感が出たものの、かつて無い雇用情勢の急速な悪化などから個人消費の落ち込みに拍車を掛け、一層先行き不透明な厳しい経営環境となった。

建設業界においては、政府による経済対策の効果で公共投資が堅調に推移したものの、民間需要は低迷が著しく、金融機関の不動産・建設関連への貸し渋りによりディベロッパーの在庫の処理が進まず、大都市近郊ですら住宅着工が引き続き極めて低水準な状況となっている。

事業的観点からは、原材料価格が高止まりしているにもかかわらず、公共投資に対して再び低価格競争がヒートアップする様相を見せており、受注に対しては、次年度以降の予測をしながら慎重に選別せざるを得ない動向となっている。

このような状況下、弊社はスピーディーに建設受注ターゲットのセグメンテーションを中長期の対応を踏まえて検討し、維持管理工事やリフォーム工事に資源を集中し、量的増大から質的な充実へ舵をきった。即ち利益率や生産性の向上、案件やエリアの選択と集中、工事代金債権の確実な回収等厳しい与信管理を含めたリスクマネジメントの徹底と現場強化など、堅実な戦略を実行し、株式会社社長谷工コーポレーションや阪急電鉄株式会社との連携など、経営基盤の強化施策を一層推進した。

その結果、当第2四半期連結会計期間における工事受注高は7,906百万円（前年同四半期比12.8%減）となり、売上高7,208百万円（前年同四半期比23.5%減）、経常利益91百万円（前年同四半期は45百万円の損失）、四半期純利益51百万円（前年同四半期は273百万円の損失）となった。

（建設事業） 建設事業においては、受注高7,906百万円（前年同四半期比12.8%減）、売上高7,031百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益250百万円（前年同四半期比188.9%増）となった。

（不動産事業） 不動産事業においては、売上高51百万円（前年同四半期は売上高がない）、営業利益10百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となった。

（碎石事業） 碎石事業においては、売上高125百万円（前年同四半期比46.5%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は19百万円の利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が57百万円であり、未成工事支出金の減少額758百万円等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額1,204百万円、売上債権の増加額854百万円等の減少要因により△1,144百万円（前年同四半期は△540百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が7百万円、有形固定資産の売却による収入が2百万円あったこと等により7百万円（前年同四半期は△41百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補うため、短期借入金977百万円を借入れたこと等により761百万円（前年同四半期比58.5%減少）となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より376百万円減少し、3,618百万円（第1四半期連結会計期間末比9.4%減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	32,800,000	—	1,640	—	—

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32番1号	9,575	29.19
阪急電鉄㈱	池田市栄町1番1号	2,960	9.02
(有)フォーレ	大阪市中央区平野町3丁目4番2号	2,023	6.17
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,290	3.93
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,279	3.90
森組取引先持株会	大阪市中央区道修町4丁目5番17号	1,217	3.71
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,190	3.63
富士火災海上保険㈱	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,123	3.42
㈱みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	750	2.29
㈱近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	678	2.07
計	—	22,085	67.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,667,000	32,667	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,667	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	34,000	—	34,000	0.10
計	—	34,000	—	34,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	39	64	65	82	71	60
最低 (円)	28	32	45	48	57	49

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,618	2,654
受取手形・完成工事未収入金等	※1 8,165	13,144
未成工事支出金	358	979
たな卸不動産	559	595
商品及び製品	185	157
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	107	105
その他	661	1,211
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	13,484	18,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	1,980	2,030
土地	1,580	1,580
リース資産	101	115
減価償却累計額	△2,009	△2,030
有形固定資産計	2,701	2,745
無形固定資産		
投資その他の資産	36	32
投資有価証券	357	379
長期貸付金	157	163
長期営業外未収入金	956	1,291
破産債権、更生債権等	88	1,808
その他	457	480
貸倒引当金	△962	△1,719
投資その他の資産計	1,055	2,404
固定資産合計	3,793	5,181
資産合計	17,277	23,856

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,713	10,575
短期借入金	6,554	8,146
未成工事受入金	902	958
前受金	20	20
完成工事補償引当金	68	80
工事損失引当金	83	116
賞与引当金	62	60
その他	744	377
流動負債合計	14,150	20,336
固定負債		
長期借入金	116	392
退職給付引当金	920	1,007
その他	34	36
固定負債合計	1,071	1,437
負債合計	15,221	21,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	237	243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,076	2,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	0
評価・換算差額等合計	△20	0
純資産合計	2,055	2,082
負債純資産合計	17,277	23,856

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,880	13,370
不動産事業売上高	1	51
その他の事業売上高	502	256
売上高合計	※1 16,385	※1 13,678
売上原価		
完成工事原価	15,542	12,683
不動産事業売上原価	2	36
その他の事業売上原価	453	268
売上原価合計	15,998	12,987
売上総利益		
完成工事総利益	338	687
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△0	15
その他の事業総利益又はその他の事業総損失(△)	48	△12
売上総利益合計	387	691
販売費及び一般管理費	※2 692	※2 592
営業利益又は営業損失(△)	△305	99
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4	0
受取事務手数料	—	2
雑収入	7	2
営業外収益合計	15	8
営業外費用		
支払利息	76	68
雑支出	0	7
営業外費用合計	76	76
経常利益又は経常損失(△)	△366	31
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
特別契約損失	—	※3 37
前期損益修正損	9	12
投資有価証券評価損	214	2
貸倒引当金繰入額	323	—
その他	1	—
特別損失合計	548	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△914	6
法人税、住民税及び事業税	20	12
法人税等合計	20	12
四半期純損失(△)	△935	△5

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,160	7,031
不動産事業売上高	—	51
その他の事業売上高	266	125
売上高合計	※1 9,426	※1 7,208
売上原価		
完成工事原価	8,911	6,659
不動産事業売上原価	—	36
その他の事業売上原価	235	127
売上原価合計	9,146	6,823
売上総利益		
完成工事総利益	249	372
不動産事業総利益	—	15
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	30	△2
売上総利益合計	279	385
販売費及び一般管理費	※2 291	※2 265
営業利益又は営業損失(△)	△11	120
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取事務手数料	—	1
雑収入	1	0
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	38	32
雑支出	0	0
営業外費用合計	38	32
経常利益又は経常損失(△)	△45	91
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
特別契約損失	—	※3 37
前期損益修正損	2	9
投資有価証券評価損	214	2
その他	0	—
特別損失合計	217	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△263	57
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等合計	10	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△914	6
減価償却費	85	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	398	△27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△87
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	76	68
投資有価証券評価損益(△は益)	214	2
売上債権の増減額(△は増加)	6,042	4,978
長期営業外未収入金の増減額(△は増加)	△817	334
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	953
たな卸不動産の増減額(△は増加)	2	35
未成工事支出金の増減額(△は増加)	983	1,231
未成工事受入金の増減額(△は減少)	446	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,810	△4,874
その他	502	349
小計	3,240	2,953
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△74	△62
法人税等の支払額	△29	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142	2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△19
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	—	△2
貸付けによる支出	△4	△11
貸付金の回収による収入	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△642	△1,458
長期借入金の返済による支出	△484	△410
リース債務の返済による支出	△12	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,945	963
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	2,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,406	※1 3,618

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は510百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ62百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取事務手数料」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の20/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取事務手数料」は2百万円である。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期営業外未収入金の増減額」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より区分掲記している。 なお、前第2四半期連結累計期間の「破産更生債権等の増減額」は△821百万円である。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「長期営業外未収入金」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当第2四半期連結会計期間より区分掲記している。 なお、前第2四半期連結会計期間の「破産債権、更生債権等」は857百万円である。
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取事務手数料」は、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の20/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取事務手数料」は1百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>受取手形 202百万円</p>	<p>※1. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料及び賞与 246百万円 貸倒引当金繰入額 75 退職給付費用 40 賞与引当金繰入額 15	※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 223百万円 退職給付費用 33 賞与引当金繰入額 14
※3. _____	※3. 特別契約損失は、共同企業体協定書未締結の工事における、構成員脱退申し入れの和解に伴う損失額である。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料及び賞与 145百万円 貸倒引当金繰入額 75 退職給付費用 18 賞与引当金繰入額 15	※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 123百万円 退職給付費用 16 賞与引当金繰入額 14
※3. _____	※3. 特別契約損失は、共同企業体協定書未締結の工事における、構成員脱退申し入れの和解に伴う損失額である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金預金勘定 3,406百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,406	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金預金勘定 3,618百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,618

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,800千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 34千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。

4. 配当に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,160	—	233	32	9,426	—	9,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	—	3	(3)	—
計	9,160	—	237	32	9,430	(3)	9,426
営業利益又は営業損失 (△)	86	△10	19	4	99	(111)	△11

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,031	51	125	—	7,208	—	7,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	—	9	(9)	—
計	7,031	51	134	—	7,218	(9)	7,208
営業利益又は営業損失 (△)	250	10	△5	—	255	(134)	120

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,880	1	463	39	16,385	—	16,385
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	—	6	(6)	—
計	15,880	1	470	39	16,392	(6)	16,385
営業利益又は営業損失 (△)	34	△19	31	4	50	(356)	△305

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,370	51	256	—	13,678	—	13,678
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24	—	24	(24)	—
計	13,370	51	280	—	13,703	(24)	13,678
営業利益又は営業損失 (△)	396	1	△22	—	375	(276)	99

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業……土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業……不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業……砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業…公共施設等の維持管理及び運営。

2. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、建設事業で0百万円、砕石事業で11百万円それぞれ減少している。

3. 会計処理方法の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の建設事業で売上高が510百万円、営業利益が62百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 62.75円	1株当たり純資産額 63.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,055	2,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	2,055	2,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	32,765	32,767

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 28.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失 0.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(百万円)	935	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	935	5
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,771	32,766

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 8.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 1.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△273	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△273	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,771	32,766

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2 【その他】
該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。